



平成 31 年 1 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社タカネットサービス
(コード番号 7672 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 西口 高生
問 合 せ 先 取締役管理本部長 片岡 裕子
T E L 045-222-4488
U R L <https://takanet-s.com/>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 31 年 5 月期

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|----------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 平成 30 年 5 月期 (実績) | 13,689 | 448 | 325 | 194 | 1,944.54 |
| 平成 31 年 5 月期 (計画) | 11,709 | 204 | 28 | 27 | 247.18 |

【平成 31 年 5 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当連結会計年度(平成 30 年 6 月 1 日～平成 31 年 5 月 31 日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調にあるものの、不安定な国際情勢や金融資本市場等による国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続すると考えられます。

当社グループの主力事業である商用車関連事業に関して、輸送業界では労働需給の逼迫による外注費・人件費の上昇、燃料価格の動向などの課題を抱えつつも、景気回復を背景に輸送量は総じて堅調に推移しております。

このような市場環境の中、当社グループは、前期における車両販売台数増加の反動減等により前期比で減収減益となる見込みですが、車両販売・賃貸事業は下半期において回復基調にあり、また、

車両整備・陸送事業及び運輸事業は業容拡大基調にあります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

車両販売・賃貸事業につきましては、平成29年秋のモデルチェンジ・マイナーチェンジ後に転貸戻り車両(旧モデル)の需要が増加したことに伴って前期の売上が増加しましたが、当期はその反動減等により、売上高は9,706百万円(前期比20.5%減)と予想しております。当期上半期は新車の納車開始により前年同期比で売上が減少傾向にありましたが、モデルチェンジ等から1年を経過した当期末半期に入って新車・中古車ともに流通市場が活発化し、売上は回復基調となる見込みです。

車両整備・陸送事業につきましては、人員拡充等による車両取扱台数の増加等により、売上高は359百万円(前期比5.6%増)と予想しております。

運輸事業につきましては、車両販売・賃貸事業における車両取扱台数増加、ドライバーの増加等による受注可能台数の増加等により、売上高は2,003百万円(前期比27.7%増)と予想しております。

この結果、連結売上高は11,709百万円(前期比14.5%減)と予想しております。

② 売上原価、売上総利益

平成30年5月期の各事業の売上原価の実績等を考慮して見積もっております。この結果、売上総利益は1,098百万円(前期比9.2%減)と予想しております。

③ 販売管理費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、平成30年5月期の実績に採用計画及び昇給等による人件費の増加、営業拠点の拡充に伴う賃借料の増加等を考慮し、894百万円(前期比17.4%増)と予想しております。この結果、営業利益は204百万円(前期比54.4%減)と予想しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、平成30年5月期の実績を考慮して見積もっております。この結果、営業利益の減少を主因に、経常利益は28百万円(前期比91.2%減)と予想しております。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

現時点で特別損益の発生は見込んでおりません。この結果、営業利益・経常利益の減少を主因に、親会社株主に帰属する当期純利益は27百万円(前期比86.0%減)と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の再現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。